

平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-5156-1111
平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,224,273	△1.4	844,729	1.3	835,338	△0.1	490,485	△0.9
22年3月期	4,284,404	△3.7	834,245	0.4	836,157	7.1	494,781	4.9

(注) 包括利益 23年3月期 450,909百万円 (△13.8%) 22年3月期 523,091百万円 (28.9%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11,797.07	—	10.3	12.3	20.0
22年3月期	11,863.62	—	11.0	12.6	19.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △5,508百万円 22年3月期 △852百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,791,593	4,877,594	4,850,436	71.4	116,969.29
22年3月期	6,756,775	4,662,446	4,635,877	68.6	111,423.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,287,037	△455,370	△421,969	765,551
22年3月期	1,182,818	△1,163,926	△260,945	357,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00	216,750	43.8	4.8
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00	215,991	44.1	4.6
24年3月期(予想)	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00		46.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,230,000	0.1	850,000	0.6	854,000	2.2	502,000	2.3	12,105.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	43,650,000 株	22年3月期	43,790,000 株
23年3月期	2,182,399 株	22年3月期	2,184,258 株
23年3月期	41,576,859 株	22年3月期	41,705,738 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料17頁及び20頁をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2～17
(2) 財政状態に関する分析	18
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
(4) 事業等のリスク	20
2. 企業集団の状況	21～22
3. 経営方針	23
(1) 会社の経営の基本方針	23
(2) 目標とする経営指標	23
(3) 中長期的な会社の経営戦略	23
(4) 会社の対処すべき課題	23～25
4. 連結財務諸表	26
(1) 連結貸借対照表	26～27
(2) 連結損益及び包括利益計算書	28
(3) 連結株主持分計算書	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	31～32
5. 参考資料	33
(1) 平成23年 3 月期 事業データ	33
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	34
(3) 財務指標（連結）の調整表	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、新たな企業ビジョン「スマートイノベーションへの挑戦－HEART－」を策定し、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指しております。

平成 23 年 3 月期において、当社グループは、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、端末ラインナップの強化、料金サービスの拡充、アフターサービスの充実などお客様満足度の向上に向けた様々な取り組みを推進し、その結果、外部評価機関から第 1 位の評価を得ることができました。また、ドコモのチャレンジの実現に向けた実行フェーズの 1 年目として、平成 23 年 3 月期は、パケット ARPU の向上に向けたスマートフォンの普及拡大や新たな通信規格である LTE[※]を利用した「Xi」(クロッシィ)サービスの提供開始など、お客様の多様なニーズに応える様々な取り組みを実施いたしました。加えて、ネットワーク関連コストの削減やコールセンターの集約による一般経費の削減など、コスト効率化を進めてまいりました。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、基地局設備の損壊、商用電源及び伝送路の断絶等が発生し、一時約 6,700 局の無線局でサービス中断を余儀なくされましたが、震災発生後、直ちに本社及び東北支社に災害対策本部を設置し、総勢約 4,000 人体制により、伝送路の復旧及び移動基地局車や移動電源車などの配備等に取り組み、通信サービスの一刻も早い復旧に努めてまいりました。

平成 23 年 3 月期の業績については、携帯電話収入において、音声 ARPU の低減により音声収入は 1,983 億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は 1,060 億円増加いたしました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数の増加等によりその他の収入が 623 億円増加いたしました。端末機器販売においては、卸売単価が減少したことなどにより端末機器販売収益が 301 億円減少いたしました。その結果、営業収益は前期に比べ 601 億円減の 4 兆 2,243 億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、706 億円減の 3 兆 3,795 億円となりました。これらの結果、営業利益は、前期に比べ 105 億円増の 8,447 億円となりました。また、税引前利益 8,353 億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は 4,905 億円となりました。

※「LTE」とは、Long Term Evolution の略称であり、第三世代携帯電話を発展させた次世代通信方式をいう。

平成 23 年 3 月期における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 23 年 3 月期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	42,844	42,243	△601	△1.4
営業費用	34,502	33,795	△706	△2.0
営業利益	8,342	8,447	105	1.3
営業外損益 (△費用)	19	△94	△113	—
税引前利益	8,362	8,353	△8	△0.1
法人税等	3,382	3,378	△4	△0.1
持分法による投資損益 (△損失)	△9	△55	△47	△546.5
当期純利益	4,971	4,920	△51	△1.0
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益 (△利益)	△23	△15	8	35.2
当社に帰属する当期純利益	4,948	4,905	△43	△0.9
E B I T D A マージン (*)	36.6%	37.1%	0.5 ポイント	—
R O C E (税引前) (*)	16.3%	16.1%	△0.2 ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	9.7%	9.5%	△0.2 ポイント	—

(*) 算出過程については、35頁の「5. (3) 財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	37,769	37,469	△300	△0.8
携帯電話収入	34,995	34,071	△923	△2.6
音声収入	19,105	17,122	△1,983	△10.4
(再掲)「FOMA」サービス	17,855	16,589	△1,267	△7.1
パケット通信収入	15,890	16,949	1,060	6.7
(再掲)「FOMA」サービス	15,583	16,798	1,216	7.8
その他の収入	2,775	3,397	623	22.4
端末機器販売	5,075	4,774	△301	△5.9
合計	42,844	42,243	△601	△1.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には、回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,583	2,646	64	2.5
経費	21,229	20,776	△453	△2.1
減価償却費	7,011	6,931	△81	△1.2
固定資産除却費	470	443	△27	△5.8
通信設備使用料	2,819	2,613	△206	△7.3
租税公課	389	387	△2	△0.6
合計	34,502	33,795	△706	△2.0

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当期末における携帯電話サービス契約数は、前期末と比較し193万契約増の5,801万契約となり、当期における解約率は0.47%となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」等のMAX系割引サービスは、平成23年3月期末で約3,650万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約4,130万契約まで伸びました。また、パケットARPUは前期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透などの影響により音声ARPUが減少したため、当期の総合ARPUは、前期に比べ5.2%減の5,070円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当期における携帯電話事業営業収益は、前期に比べ770億円減の4兆907億円、携帯電話事業営業利益は前期に比べ111億円増の8,567億円となりました。

具体的な取り組みの状況は次のとおりであります。

《お客様満足度No.1》

成熟期を迎える移動通信市場において、当社グループは「変革とチャレンジ」の旗印のもと、現場原点主義を徹底し、社員一丸となって、お客様視点での業務改革を進めてまいりました。また、ドコモショップやインフォメーションセンター等のフロント部門を中心として、お客様の望んでいることに常に耳を傾け、着実に対応いたしました。この結果、株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックが、個人のお客様を対象に実施した「2010年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、第1位の評価を得ました^{*1}。

また、法人部門においても、同じく株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM」において、2年連続第1位の評価を得ました^{*2}。さらに、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」においても、2年連続第1位の評価を得ました^{*3}。

当社グループは、個人法人を問わず、広くお客様にアフターサービスや通話品質など様々な面において、高い評価をいただきました。今後も、この結果に甘んじることなく、お客様満足度の更なる向上に向けて、全社一丸となって努めてまいります。

※1 J.D. パワー アジア・パシフィック 2010年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。2010年7月～8月の期間中、日本国内在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答による。<http://www.jdpower.co.jp/>

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック 2009-2010年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,345社からの3,222件の回答を得た2010年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。<http://www.jdpower.co.jp/>

※3 モバイルデータ通信端末満足度調査。データ通信端末所有ユーザー1,600人に対し、2010年3月10日～3月15日にWebアンケートによるデータ通信端末利用に関する満足度調査を実施した結果による。
<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/release/mobile100525.html>

《スマートフォンの普及拡大》

パケット定額サービスの普及を背景に、大画面でインターネットや音楽・動画を快適に楽しめ、世界中で開発された様々なアプリケーションを追加できるスマートフォンが急速に普及してきております。当社は、スマートフォンをご利用されるお客様の多様なニーズにお応えするため、「XperiaTM」^{*1}や「GALAXY S」をはじめとしたスマートフォンのラインナップを充実させるとともに、以下の取り組みを実施いたしました。

まず、平成 22 年 4 月 1 日の「Xperia™」の発売にあわせてスマートフォン向けのポータルサイト「ドコモマーケット」を開設し、当社のスマートフォンでご利用いただける魅力的なコンテンツ・アプリケーションを提供いたしました。

また、お客様の利便性向上のため、「iモード」メールアドレスをそのままご利用いただけるスマートフォン向けISP※²「spモード」を平成 22 年 9 月より開始いたしました。さらに、Felica搭載スマートフォンによるおサイフケータイ対応や「ドコモ地図ナビ」等のこれまで「iモード」で提供してきたサービスのスマートフォンへの移行など、様々な取り組みを実施いたしました。

加えて、ご購入の機種に応じた一定金額を毎月のご利用料金から最大 24 ヶ月間割り引くサービス「月々サポート」を平成 23 年 3 月に導入いたしました。

このような取り組みの結果、スマートフォンの販売台数は大幅に伸び、平成 23 年 3 月期における販売台数は 250 万台を突破し、平成 23 年 3 月末の「spモード」契約者数は 209 万契約となりました。

※1 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications AB の商標又は登録商標です。

※2 「ISP」とは、Internet Service Provider の略称であり、インターネットに接続するためのサービスをいう。

《「Xi」サービスの提供開始》

当社は、平成 22 年 12 月 24 日に、高速、大容量、低遅延の特長を有するLTEを「Xi」というサービスブランドで提供開始いたしました。平成 23 年 3 月期末の「Xi」の基地局数は、東名阪地域において 1,000 局を超え、既に「Xi」サービスをご利用いただいているお客様には、より快適な高速通信サービスを体感いただいております。なお、平成 24 年 3 月末までには、全国の県庁所在地級都市を対象に合計約 5,000 局の基地局構築を予定しており、快適にご利用いただけるエリアを拡大してまいります。

「Xi」データ通信専用の料金プランとして、「Xi データプラン」及び 2 年間の継続利用をお約束いただくことで月額利用料が「Xi データプラン」より安くなる「Xi データプランにねん」の提供を開始いたしました。なお、「Xi」サービスエリアを考慮し、サービス開始から平成 24 年 4 月末までの間は、月額利用料を割り引く「Xi スタートキャンペーン」を実施しております。

今後は、「Xi」サービスの提供により、既存サービスの高速化を実現するだけでなく、LTEの特長を最大限活かし、長尺・高画質の動画配信サービス、AR技術※を利用した観光情報サービス、同時通訳サービスなど、更にお客様にご満足いただける快適な通信サービスを提供していく予定であります。

※「AR」とは、Augmented Reality（拡張現実）の略称であり、コンピュータ等によって完全に作り出された世界をコンピュータグラフィックスなどを利用してユーザーに提示するバーチャルリアリティとは異なり、ユーザーが直接知覚できる現実世界の対象物に対して、コンピュータ等を使って更に情報を付加・提示することを特徴とするものをいう。

《パケット通信の利用拡大》

パケット通信の利用拡大に向け、次の取り組みを実施いたしました。

○ご利用の携帯電話端末によって異なっていたパケット定額サービスを、よりシンプルで分かりやすくするため、「パケ・ホーダイ ダブル」に統合いたしました。また、パソコン等の外部機器を接続した場合の通信についても、月額利用料の上限額の見直しを行いました。

○お客様の多様なニーズにお応えするため、スマートフォンご利用時の上限額が「パケ・ホーダイ ダブル」より月額 525 円割安となるフラット定額型サービス「パケ・ホーダイ フラット」及び上限に達するまでのパケット数が「パケ・ホーダイ ダブル」より大きく設定されている 2 段階定額サービス「パケ・ホーダイ ダブル 2」を導入いたしました。

○当社のデータ通信専用端末や 3G 対応モバイルWi-Fi ルーター端末※などを用いて、当社のネットワークをご利用されるお客様向けの定額データプランとして、「定額データプラン スタンダード バリュエー」を提供しており、新規お申込みから 1 年間の月額利用料の上限額を 1,575 円割り引くキャンペーン

を実施いたしました。また、上限額が「定額データプラン スタンダード バリュー」より月額 525 円割安となるフラット定額型サービス「定額データプラン フラット バリュー」及び上限に達するまでのパケット数が「定額データプラン スタンダード バリュー」より大きく設定されている 2 段階定額サービス「定額データプラン スタンダード 2 バリュー」を導入いたしました。

- 学生やそのご家族で新規ご契約のお客様を対象に、最大 3 年間、「タイプシンプル バリュー」の基本使用料が月額 390 円となり、さらに、スマートフォンをご利用の場合は、パケット定額サービスの上限額を月額 525 円割り引くキャンペーン「応援学割」を実施いたしました。
- 「お便りフォトサービス」に関する新たな料金プランとして、「お便りフォトプラン」及び「お便りフォトプラン フル」並びに、当社との契約を 2 年間お約束いただくことで月額利用料 390 円からご利用いただける「お便りフォトプラン割」の提供を開始いたしました。
- 「i モード」利用者のパケット利用拡大施策として、「B e e TV」や「E★エブリスタ」などのコンテンツを充実させることにより、ミドル・ライトユーザーのパケット利用を促進いたしました。
- 大日本印刷株式会社及び C H I グループ株式会社と共同で設立した株式会社トゥ・ディファクトが提供する電子書籍ストア「2 D f a c t o」において、電子書籍サービスの提供を開始いたしました。

※ 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance の登録商標です。

《新サービスの導入》

平成 23 年 3 月期に開始した主なサービスは次のとおりであります。

サービス名	サービス概要
s p モード	「i モード」と同じメールアドレス (@docomo.ne.jp) が利用でき、絵文字やデコメールも楽しめるメールサービス、コンテンツ決済サービス、「アクセス制限サービス」、「災害用伝言板」などをご利用できるスマートフォン向け I S P
ドコモマーケット (スマートフォン向け)	魅力的なコンテンツ・アプリケーションを紹介する当社のスマートフォン向けポータルサイト (おすすめのアプリケーションに加え、ニュース、動画、電子書籍、ゲームなどの人気コンテンツやドコモオリジナルコンテンツを、簡単に手に入れることができる。)
ドコモマーケット (i モード向け)	豊富なコンテンツを提供するコンテンツストア ・企業の提供するクオリティの高いアプリのほか、個人開発者から提供されるアプリをそろえたアプリストア ・幅広いジャンルの楽曲を約 100 万曲そろえた M U S I C ストア ・人気のコミックや小説・実用書を約 2 万点そろえた B O O K ストア
ドコモ地図ナビ	「現在地の地図」、「周辺のお店や施設検索」、「ナビゲーション」、「ドライブ情報」、「乗換案内」などの様々な行動サポート機能を利用できる地図・ナビゲーションサービス
i B o d y m o	普段持ち歩く携帯電話を活用し、日常生活の健康への気づきと行動を楽しくアシストする健康応援サービス
ドコモ web メール	「i モード」契約者が専用のメールアドレス (@dwwmail.jp) を無料で利用でき、パソコンや携帯電話でもブラウザ上でメールの閲覧・送受信ができるサービス (携帯電話では専用 i アプリでも利用可能)
ドコモ ドライブネット	当社のネットワークを通じて、最新の地図情報や車の位置に応じた観光施設、駐車場満空情報等のエリア情報などをリアルタイムにお届けするドライバー向け情報提供サービス

ドコモ ワンタイム保険	必要な時に、必要な期間だけ、4種類の保険（スポーツ・レジャー保険、ゴルファー保険、国内旅行保険、海外旅行保険）を簡単に携帯電話から申込できる保険サービス
MD+ (エムディープラス)	国内外の第一線の医師による医療講演、実臨床に基づくケーススタディ、薬剤情報などの医療コンテンツを、パソコン及びスマートフォンを介して利用できる医師向け無料会員制情報提供サービス
Medical Brain (メディカルブレイン)	医療業務に関する幅広い情報を効率的に収集できる医療従事者向け会員制情報ポータルサービス

《アフターサービスの充実》

お客様満足度の更なる向上に向け、アフターサービスを充実させております。平成 23 年 3 月期の主なアフターサービスに関する取り扱い件数は、次のとおりであります。

- 当社からの連絡後原則 48 時間以内に、エリア改善のご要望があるお客様を訪問するエリア品質調査の対応件数は、平成 23 年 3 月期において、約 52,000 件となりました。
- ドコモショップのスタッフが、お客様のご利用中の携帯電話の点検とクリーニングを行う「ケータイてんけん」の受付件数は、平成 23 年 3 月期において、約 700 万件となりました。
- 水濡れ、紛失、全損などのトラブルを補償し、お電話いただくだけで同一機種・同一カラーの携帯電話（リフレッシュ品※・新品電池含む）を直接お届けする「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数は、平成 23 年 3 月期末において、約 3,200 万契約となりました。

※「リフレッシュ品」とは、お客様より回収した携帯電話に故障修理、外側カバーの新品交換、品質の確認を行った上で、新品同様の状態に初期化した携帯電話をいう。

《端末ラインナップの強化》

平成 23 年 3 月期に発売した主な商品は次のとおりであります。

ドコモ スマートフォン	「Webを活用して楽しむツール」として、お客様の多様なニーズにお応えできるスマートフォン (Xperia™ arc(S0-01C)、MEDIAS(N-04C)、GALAXY S(SC-02B)、LYNX 3D(SH-03C)※ ¹ 、REGZA Phone(T-01C)※ ² 、Black Berry® Curve™ 9300※ ³ 、Optimus chat(L-04C)、Xperia™(S0-01B)、Optimus Pad(L-06C)、GALAXY Tab(SC-01C)など13機種)
docomo STYLE series	「“自分らしい”がきっと見つかる。選べるファッションブルケータイ。」 (F-04C(109)、SH-04C(Q-pot.)、F-02C(ANTEPRIMA)、N-01C>About a girl)、N-02C、SH-02C、P-02C、F-05C、L-01Cなど20機種)
docomo PRIME series	「フルに楽しむ。先取りする。新世代エンタテインメントケータイ。」 (P-03C(LUMIX※ ⁴)、N-03C(BURTON)、F-01C、SH-01Cなど8機種)
docomo SMART series	「ONもOFFもマネジメントする。大人のインテリジェントケータイ。」 (F-03C、P-01C、N-07B、SH-09Bの4機種)
docomo PRO series	「先進テクノロジーを自在に操る。デジタルマスターケータイ。」 (SH-06C、L-03C、SH-05C、N-08Bの4機種)
らくらくホン シリーズ	「しんせつ」「かんたん」「見やすい」「あんしん」をコンセプトにしたシリーズ (らくらくホン7)
コンセプトケータイ	・木に触れる、木に惚れる。TOUCH WOODケータイ (SH-08C) ・バカラのきらめき、歓びのかたちに (SH-09C)
お便りフォトパネル	ケータイで撮った感動がメールですぐに伝えられるデジタルフォトフレーム (フォトパネル03)

ブックリーダー	電子書籍が手軽に身近に！5.5 インチタッチパネル&コンパクトボディのカラーブックリーダー (SH-07C)
データ通信端末	より快適な高速通信を実現する「Xi」サービス対応端末及び「FOMA」ネットワークを用いて手軽にインターネットができるモバイルWi-Fiルーター端末 ・「Xi」サービス対応端末 (L-02C) ・モバイルWi-Fiルーター端末 (BF-01B、HW-01C の 2 機種)

- ※1 「LYNX」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- ※2 「REGZA Phone」は、株式会社東芝の商標又は登録商標です。
- ※3 「Black Berry」及び関連する名称、ロゴは Research In Motion Limited の商標及び登録商標です。
- ※4 「LUMIX」は、パナソニック株式会社の商標又は登録商標です。

《法人営業の強化》

お客様のビジネスに新たな価値を付加するため、次の取り組みを実施いたしました。

- 業務用バーコードの読み取りに対応した法人向け携帯電話「F-05B」及びビジネスシーンでのご利用に役立つ遠隔カスタマイズ等の各種セキュリティ機能などを搭載したビジネスケータイ「F-10B」を発売いたしました。
- 様々な機器に組み込んで音声通話・ショートメッセージサービス（SMS）及びパケット通信サービスをご利用いただける「FOMA」ユビキタスモジュール「FOMA UM01-HW」を発売いたしました。
- 従来の衛星電話サービス「ワイドスター」よりも、安価で高速なデータ通信を可能とする新たな衛星電話サービス「ワイドスターII」の提供を開始いたしました。あわせて、「衛星可搬端末01」及び車両に搭載可能な「衛星船舶・車載端末01」を発売いたしました。
- 従来の各種法人向け割引サービスよりもシンプルでわかりやすくご利用いただける割引サービス「ビジネスシンプル」の提供を開始いたしました。
- 法人向けリモートアクセスサービス「ビジネスmoperaアクセスプロ」において、ご契約回線の少ない中小規模利用でも導入いただきやすい3種類の料金プラン（「ドコモ認証プラン」、「ドコモワンタイム認証プラン」、「企業認証プラン」）の提供を開始いたしました。また、「Xi」サービスの開始にあわせて、「ビジネスmoperaアクセスプレミアム Xiタイプ」の提供を開始いたしました。
- 会員証の発行や割引クーポンの配信など、おサイフケータイを活用したCRM*を実現する「モバイルマーケティングASPサービス」の提供を開始いたしました。
- 広域多拠点間における迅速な情報共有を音声、FAX、メールにて実現することができる「一斉同報通信サービス」の提供を開始いたしました。
- 情報漏洩リスクを抑え、外出先でもパソコンやタブレット端末を安心して業務にご利用いただけるモバイルワーカー向けクラウド型サービス「モバイルセキュアデスクトップ」の提供を開始いたしました。

※「CRM」とは、Customer Relationship Management の略称であり、顧客情報や顧客対応履歴などを蓄積して管理する顧客管理システムをいう。

《国際サービスの展開》

海外に渡航されるお客様が、海外でも安心して通信サービスをご利用いただけるよう、国際ローミングエリアやサポートデスクの拡大、海外パケット定額サービスの導入を進めてまいりました。

- 平成 23 年 3 月期末において、国際ローミングサービスをご利用いただける国・地域の数はこちらのとおりです。
 - ・音声通話・ショートメッセージサービス (SMS) : 213
 - ・パケット通信サービス : 177
 - ・テレビ電話 : 53
- 携帯電話の無料充電サービスや携帯電話の利用方法についてのお問い合わせに対応できる海外サポート拠点を 14 都市に拡大いたしました。
- 海外でもお客様がパケット通信を安心してご利用いただけるよう、国際ローミング中に当社が指定した海外通信事業者 (平成 23 年 3 月期末で 39 の国・地域が対象) を利用したパケット通信について、定額料金 (1 日単位で課金) でご利用いただけるパケット定額サービス「海外パケ・ホーダイ」の提供を開始いたしました。
- 海外赴任や留学などで長期間、海外へ渡航されるお客様の利便性向上のため、「FOMA」の電話番号やメールアドレスを最長 3 年間保管できる「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」の提供を開始いたしました。

《海外における事業の展開》

海外において、出資・提携企業を通じたサービスの展開や新たな協力関係の構築を進めてまいりました。

- 当社と資本提携しているインドの移動通信事業者 T T S L 社^{※1}及び T T M L 社^{※2}は、「TATA DO COMO」ブランドによる GSM サービス開始以来、契約者数を伸ばし 8,500 万契約を突破いたしました。さらに、当社との協業活動を通じ、インドの民間企業として初めて 3G サービスの提供を開始いたしました。
- 当社子会社でドイツのモバイルコンテンツ配信プラットフォーム事業者であるネットモバイル社^{※3}が、フランスの主要移動通信事業者のお客様が共通してご利用できる携帯電話向けポータルサイト上にて、モバイルマンガサービス「MANGA MODE」(マンガモード) の提供を開始いたしました。
- 当社は、中国の通信事業者チャイナモバイル社^{※4}及び韓国の通信事業者 K T 社^{※5}と、ネットワーク技術やプラットフォームの連携などについて事業協力関係の構築に関する合意をいたしました。

※1 Tata Teleservices Limited

※2 Tata Teleservices (Maharashtra) Limited

※3 net mobile AG

※4 China Mobile Communications Corporation

※5 KT Corporation

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	56,082	58,010	1,928	3.4
「X i」サービス	—	26	—	—
「FOMA」サービス	53,203	56,746	3,542	6.7
うち「iチャネル」	16,818	16,233	△585	△3.5
うち「iコンシェル」	4,200	6,224	2,024	48.2
「m o v a」サービス	2,879	1,239	△1,640	△57.0
パケット定額サービス	25,767	31,921	6,154	23.9
「iモード」サービス	48,992	48,141	△851	△1.7
「s pモード」サービス	—	2,095	—	—

(注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2 平成 20 年 3 月 3 日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ フラット」分、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ ダブル 2」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイフル」分、「パケ・ホーダイ」分、「Biz・ホーダイ」分、「Xi データプランにねん」分、「Xi データプラン」分、「定額データプラン フラット (バリュー含む)」分、「定額データプラン スタンダード (バリュー含む)」分、「定額データプラン スタンダード 2 (バリュー含む)」分、「定額データプラン 64K (バリュー含む)」分及び「定額データプラン HIGH-SPEED (バリュー含む)」分の合計で記載しています。(平成 22 年 3 月期末時点の契約数には、以上に加えて「Biz・ホーダイ ダブル」分及び「Biz・ホーダイ シンプル」分の契約数を含んでいます。)

4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	18,037	19,055	1,018	5.6	
「X i」	新規	—	25	—	
	移行	—	1	—	
	買い増し	—	0	—	
「FOMA」	新規	4,499	5,086	587	13.1
	移行	2,274	1,385	△889	△39.1
	買い増し	11,247	12,547	1,300	11.6
「m o v a」	新規	10	7	△3	△28.1
	取替	7	3	△4	△56.1
解約率	0.46%	0.47%	0.01ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「FOMA」もしくは「m o v a」から「X i」への契約変更及び「X i」もしくは「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「X i」から「X i」への機種変更及び「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「X i」もしくは「FOMA」から「m o v a」への契約変更及び「m o v a」から「m o v a」への機種変更

ARPU等

(単位：円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (Xi+FOMA+mova)	5,350	5,070	△280	△5.2
音声ARPU	2,900	2,530	△370	△12.8
パケットARPU	2,450	2,540	90	3.7
総合ARPU (FOMA)	5,480	5,120	△360	△6.6
音声ARPU	2,900	2,520	△380	△13.1
パケットARPU	2,580	2,600	20	0.8
総合ARPU (mova)	3,460	3,280	△180	△5.2
音声ARPU	2,870	2,720	△150	△5.2
パケットARPU	590	560	△30	△5.1
MOU(*) (Xi+FOMA+mova)	136分	134分	△2分	△1.5

(*)定義及び算定方法等については、34頁の「5. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	41,677	40,907	△770	△1.8
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,456	8,567	111	1.3

【その他事業】

《クレジットビジネスの促進》

「おサイフケータイ」等でご利用いただけるクレジットブランド「iD」と、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」の普及促進に努めてまいりました。

○クレジットブランド「iD」については、引き続きお客様の日常生活に深く関わる店舗で「iD」をご利用いただけるよう加盟店の開拓に努めてまいりました。平成 22 年 7 月にはセブン-イレブン全店で、平成 23 年 1 月にはミニストップ全店で、「iD」のご利用が可能となりました。また、平成 23 年 2 月には F e l i c a 搭載のスマートフォンでも、「iD」の提供を開始いたしました。これらの取り組みの結果、当期末における読み取り機の設置台数は、前期末に比べて 7 万台増加し 51 万台となり、「iD」の会員数は平成 23 年 3 月期末で 1,584 万人となりました。

○クレジットサービス「DCMX」については、「DCMX」のポイントサービスの改定、「ドコモポイント」がお得に貯まる特約店の拡大、インターネットサイト「DCMXドコモポイント モール」の取り扱い店舗の拡大、様々なキャンペーンの実施などにより、会員獲得及び利用促進を図ってまいりました。その結果、当期末における「DCMX」の各サービスを合わせた契約数は、前期末に比べて 106 万契約増加し、1,232 万契約となりました。

《その他》

当社グループでは、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売、「iモード」サイトを中心としたモバイル広告販売、モバイル技術・ノウハウを活かした各種システムソリューション等の開発・販売、アジア・太平洋地域を中心としたホテル向け高速インターネット接続サービスの提供などに取り組み、収益の拡大を図ってまいりました。

また、当社子会社である株式会社マルチメディア放送*は、平成 22 年 9 月に受託放送事業の開設計画が総務省から認定され、平成 23 年 1 月に受託放送事業の事業会社として株式会社ジャパン・モバイルキャストイングを分社し、平成 24 年 4 月からのマルチメディア放送の事業開始に向けて準備を進めております。

当期におけるその他事業営業収益は、前期に比べ 169 億円増の 1,336 億円、その他事業営業費用は前期に比べ 175 億円増の 1,456 億円となり、その他事業営業損失は 120 億円となりました。

※ 株式会社マルチメディア放送は、平成23年4月1日をもって、株式会社mm b i に社名変更を行っております。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,167	1,336	169	14.5
その他事業営業利益(△損失)	△114	△120	△6	△5.4

③ 設備投資の状況

平成 23 年 3 月期に実施した主要な設備投資の内容は次のとおりであります。

《電気通信設備への設備投資》

- お客様の声に即応したきめ細かな対応を実施し、「FOMA」サービスエリアの更なる品質向上に取り組んでまいりました。
- 大容量コンテンツ等をご利用されるお客様への快適な利用環境の提供、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増加への対応等のため、更なるネットワーク設備の増強に取り組んでまいりました。
- これらの取り組みにより、「FOMA」サービスの屋外基地局数は 62,800 局、屋内基地局数は 29,200 局となり、前期末に比べて、それぞれ 7,100 局、4,400 局増加いたしました。また、「Xi」サービスについては、屋外基地局数 700 局、屋内基地局数 300 局を開設いたしました。

《効率化及び低コスト化への取り組み》

- ネットワークの I P 化を進めることにより、ネットワークのシンプル化、装置の集約化・大容量化を図るとともに、物品調達価格の低減にも取り組んでまいりました。
- 周囲の環境や通信量などの条件を考慮し、様々なタイプの装置の中から最適な装置を用いて、エリアの構築及び品質改善を効率的に行ってまいりました。

これらの取り組みを効率的に実施した結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ 2.6% 減の 6,685 億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	6,865	6,685	△180	△2.6
携帯電話事業	5,568	5,208	△361	△6.5
その他 (情報システム等)	1,297	1,477	180	13.9

④ 東日本大震災の影響と復興に向けた取り組み

《東日本大震災による被害状況》

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、基地局設備の損壊、商用電源及び伝送路の断絶等が発生し、一時約 6,700 局の無線局でサービス中断を余儀なくされました。また、ドコモショップについては、震災発生直後、東北地方の 195 店舗中 159 店舗がやむなく臨時休業したほか、関東地方を含め 90 店舗において、全壊及び半壊等の建物損壊の被害がありました。

当社は、震災発生後、直ちに本社及び東北支社に災害対策本部を設置し、24 時間密接に連携できる体制を構築するとともに、「災害用伝言板」を提供いたしました。また、被災状況の早期の把握に努め、NTTグループ各社及び通信建設会社の協力を得て、通信設備等の早期復旧及び被災者支援に取り組んでまいりました。

《復興への取り組み》

当社グループが実施した通信設備等の復旧及び被災者支援の具体的な取り組みは、次のとおりであります。

○通信設備の復旧

総勢約 4,000 人体制で、約 30 台の移動基地局車の配備に加え、停電中の基地局等へ電力を供給するため、約 30 台の移動電源車及び約 400 台の可搬型発電機の配備を行い、被災した通信設備の復旧にあたりました。また、光ファイバー、マイクロ無線及び衛星回線の活用による伝送路の復旧や、山頂などへの基地局の設置による大ゾーン方式*の活用などにより、サービスエリアの早期復旧を実現いたしました。さらに、原発事故に伴う立ち入り制限地域についても、20 km 圏外からの高性能アンテナの活用や、20 km 圏内の通信ビルにおける伝送路の回線切替工事を実施することで、福島第一原子力発電所付近及び付近の幹線道路沿線について、概ねエリア化し、「FOMA」サービスの提供を再開することができました。

※ 「大ゾーン方式」とは、従来、複数局により構成していたエリアを 1 局でカバーする方式をいう。

○通信確保のための支援

被災地の復興支援のため、衛星携帯電話約 900 台、携帯電話約 1,700 台、タブレット端末約 300 台の行政機関への貸し出しや避難場所への設置を実施いたしました。また、マルチチャージャー、ソーラー充電器などによる無料充電コーナーを約 300 ヶ所に設置いたしました。

○「災害用伝言板」の提供

被災者の連絡手段として、震災発生直後より「災害用伝言板」の提供を開始いたしました。また、より多くの方々にご利用いただくため、震災発生後 1 週間以内には、メッセージ登録可能地域を全国へ拡大するとともに、スマートフォンからのご利用もできるようにいたしました。

○ドコモショップの営業再開

震災により、携帯電話を故障・紛失されたお客様等をいち早く支援するため、被災したドコモショップの早期の営業再開に努め、平成 23 年 3 月末において、建物が大きく損壊した店舗及び原発事故に伴い避難エリアとなっている地域の店舗を除き、約 9 割の店舗で営業を再開いたしました。また、営業が困難な店舗周辺にお住まいのお客様に対しては、近隣のドコモショップによる出張販売等を実施いたしました。

○「復旧エリアマップ」の公開

特に震災の被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の 3 県について、「FOMA」サービスがご利用可能なエリア、移動基地局車により復旧もしくは復旧を予定しているエリア、衛星携帯電話や無料充電サ

ービスがご利用可能な場所、ドコモショップの営業情報などの詳細な情報を地図上で確認できる「復旧エリアマップ」を、平成 23 年 3 月 20 日より、当社ホームページにて提供開始いたしました。

○被災されたお客様に対する支援

被災されたお客様に対する支援として、料金お支払い期限の延長、故障修理代金の減額及び「水濡れケータイデータ復旧サービス」の無料化などを行いました。さらに、被災されたお客様に対して、ご利用いただけなかった期間の基本使用料等の無料化を行いました。

○被災地支援チャリティサイトの開設等

被災地支援のため、「ドコモ被災地支援チャリティサイト」を開設し、お客様からの「ケータイ送金」や「ドコモポイント」などによる募金を受け付けました。このうち、平成 23 年 3 月 30 日までにお客様から寄せられた 7 億 8,000 万円を寄付いたしました。また、平成 23 年 4 月には、新たにチャリティアプリ購入による募金の受付を開始するとともに、平成 23 年 4 月 13 日までにお客様から寄せられた 1 億 2,000 万円を追加で寄付いたしました。なお、この寄付金とは別に、当社として 5 億円を寄付いたしました。

以上の結果、震災及びこれらの取り組みに伴う震災関連費用として、平成 23 年 3 月期において、71 億円を営業費用として計上いたしました。このうち主なものは、被災した基地局設備等の除却損、震災対応のために発生した各種経費及び人件費であります。

⑤ 平成24年3月期の連結業績見通し

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、「X i」の浸透に伴う音声ARPUの低減はあるものの、スマートフォン販売強化、「X i」への移行勧奨、パケット利用促進などを行うことでパケットARPUや端末機器販売収入の増加を見込み、前期に比べ57億円増の4兆2,300億円を見込んでおります。営業費用については、東日本大震災の復旧活動や防災体制強化を推進し、更には将来の収益拡大に向けた施策やお客様満足度向上施策を行いますが、コスト効率化の取り組みも併せて推進することで、ほぼ前期並みの水準を見込んでおります。その結果、営業利益は前期に比べ53億円増の8,500億円を見込んでおります。

(単位：億円)

区 分	平成 23 年 3 月期 (実績)	平成 24 年 3 月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	42,243	42,300	57	0.1
営業利益	8,447	8,500	53	0.6
税引前利益	8,353	8,540	187	2.2
当社に帰属する当期純利益	4,905	5,020	115	2.3
設備投資	6,685	7,050	365	5.5
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	5,898	4,800	△1,098	△18.6
E B I T D A (*)	15,657	15,730	73	0.5
E B I T D A マージン(*)	37.1%	37.2%	0.1ポイント	—
ROCE (税引前) (*)	16.1%	15.9%	△0.2ポイント	—
ROCE (税引後) (*)	9.5%	9.4%	△0.1ポイント	—

(*)平成24年3月期(予想)及び平成23年3月期(実績)の算出過程については、35頁の「5.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

区 分	平成 23 年 3 月期末 (実績)	平成 24 年 3 月期末 (予想)	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス契約数	5,801万契約	5,996万契約	195万契約	3.4
「X i」サービス契約数	3万契約	103万契約	100万契約	—
「FOMA」サービス契約数	5,675万契約	5,893万契約	218万契約	3.8
「m o v a」サービス契約数	124万契約	—	△124万契約	—
「iモード」サービス契約数	4,814万契約	4,444万契約	△370万契約	△7.7
総合ARPU(*) (X i+FOMA+m o v a)	5,070円	4,890円	△180円	△3.6
音声ARPU	2,530円	2,220円	△310円	△12.3
パケットARPU	2,540円	2,670円	130円	5.1

(注)「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計で記載しております。

(*)定義及び算定方法等については、34頁の「5.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

※移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期末	増減	増減率 (%)
総資産	67,568	67,916	348	0.5
株主資本	46,359	48,504	2,146	4.6
負債	20,943	19,140	△1,803	△8.6
(再掲)有利子負債	6,103	4,284	△1,820	△29.8
株主資本比率	68.6%	71.4%	2.8ポイント	—
時価ベースの株主資本比率(*)	87.7%	89.3%	1.6ポイント	—
負債比率	11.6%	8.1%	△3.5ポイント	—

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(※)÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(※) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(*) 算出過程については、35頁の「5.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況

平成 23 年 3 月期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆 2,870 億円の収入となりました。前期比では、1,042 億円(8.8%)キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは、携帯端末割賦債権の顧客からの立替代金回収に伴うキャッシュ・インフローの増加、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,554 億円の支出となりました。前期比では、7,086 億円(60.9%)支出が減少しておりますが、これは、期間 3 ヶ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したものの、短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入の増加、及び固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,220 億円の支出となりました。前期比では、1,610 億円(61.7%)支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出の増加、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、平成 23 年 3 月期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 4,078 億円(114.0%)増加し、7,656 億円となりました。

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,828	12,870	1,042	8.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,639	△4,554	7,086	60.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△4,220	△1,610	△61.7
フリー・キャッシュ・フロー	189	8,317	8,128	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く) (*)	4,169	5,898	1,729	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.6%	33.3%	△18.3 ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	225.2	256.2	31.0	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

資金運用に伴う増減：期間 3 ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、30頁「4.(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、35頁の「5.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配意し、安定的な配当の継続に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましても、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式総数の 5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。平成 23 年 3 月期においては、取締役会決議に基づき、取得価額約 200 億円で当社普通株式 138,141 株を取得し、平成 23 年 3 月末においては 140,000 株（消却前発行済株式総数の約 0.3%）を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などにより企業価値の向上に努めてまいります。

② 当期の配当

平成 23 年 3 月期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 2,600 円を実施いたしましたが、期末配当は 1 株当たり 2,600 円とし、年間配当を 1 株当たり 5,200 円とさせていただきます。

③ 次期の配当

平成 24 年 3 月期の年間配当につきましては、1 株当たり 5,600 円（うち中間配当 2,800 円、期末配当 2,800 円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者等のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社127社及び関連会社27社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔セグメントの内容〕

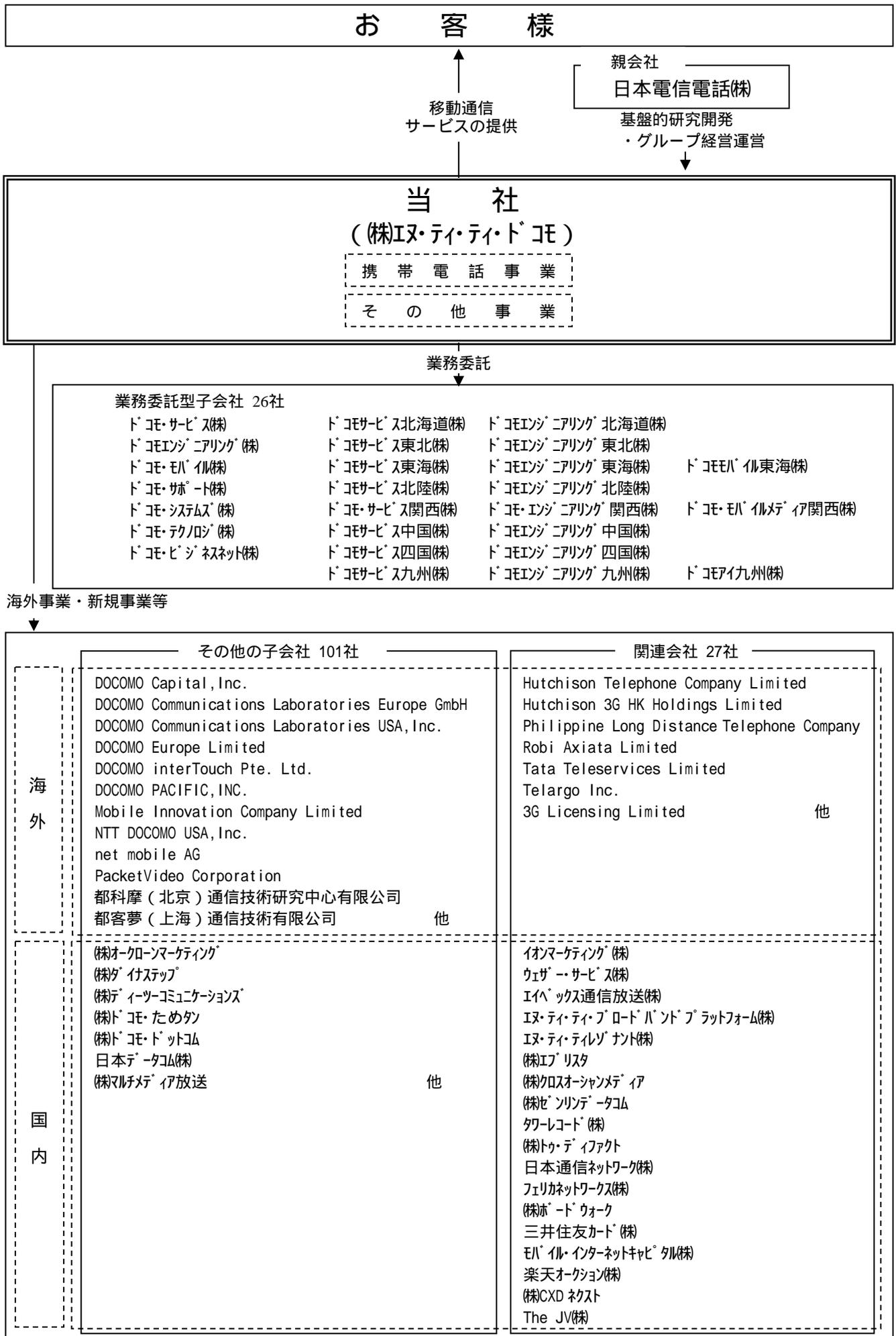
セグメント	主要な事業内容
携 帯 電 話 事 業	携帯電話サービス(「Xi」サービス、「FOMA」サービス、「mova」サービス)、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売等
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、通信販売、モバイル広告販売、ホテル向けインターネット接続サービス等

(注)「mova」サービスについては平成24年3月31日をもってサービスを終了することを決定しております。

〔当社グループ各社の位置付け〕

- (1) 当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っております。
- (2) 業務委託型子会社26社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。
- (3) その他の子会社101社、関連会社27社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



平成23年3月31日現在

(注) (株)マルチメディア放送は、平成23年4月1日をもって、(株)mmbi に社名変更を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」及び「Xi」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は成熟期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標としております。EBITDAマージンは35%以上を維持・継続し、ROCEは20%以上の達成に努めることで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 20 年度から平成 24 年度にかけて取り組む方向性を示す「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定しております。

具体的な内容につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年4月28日開示）をご参照ください。なお、当該決算短信により開示を行った内容から変更はございません。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 20 年度から平成 24 年度にかけて取り組む方向性を示す「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定しております。平成 24 年 3 月期において、当社グループは、この「変革とチャレンジ」に沿って、以下の点を重点課題として取り組み、全ての人々が豊かで暮らしやすい安心・安全な社会の実現と、その持続的な発展に貢献する企業を目指してまいります。

《ドコモの変革》

ドコモの変革については、端末やサービス、お客様対応、ネットワークの構築に至る全ての取り組みについて見直しを行っており、お客様により満足していただくことを目指しております。当社グループは、顧客満足度第1位を達成した当期の結果に甘んじることなく、平成 24 年 3 月期についても、お客様満足度の更なる向上に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

《ドコモのチャレンジ》

ドコモのチャレンジについては、お客様一人ひとりのライフスタイルやニーズに合わせたサービスと社会問題へのソリューションを提供するというチャレンジの実現に向け、平成 24 年 3 月期を実行フェーズの 2 年目として、次の取り組みを迅速かつ着実に実行してまいります。

- パケット通信の利用拡大については、パケット定額サービスの加入促進、スマートフォンへの移行促進、データ通信端末やタブレット端末などの 2 台目契約の獲得、動画サービスの普及を図ることで、パケットARPUの向上を目指してまいります。
- スマートフォンの普及拡大については、魅力的な端末の提供、「i チャンネル」や「i コンシェル」などのこれまで「i モード」でご利用いただいていたサービスのスマートフォン対応、スマートフォンの特長を活かしたサービスの展開を進めてまいります。また、スマートフォン本格普及に対応するための体制の整備等に取り組んでまいります。
- 「Xi」の導入とネットワークの進化については、平成 22 年 12 月に提供開始した「Xi」サービスを更に充実させるべく、ネットワーク、端末、サービスの開発を進め、高度で多様なモバイルブロードバンドサービスを推進する基盤を確立いたします。また、サービスエリアを更に拡大してまいります。
- サービスのパーソナル化の推進と更なる進化については、お客様一人ひとりの生活をサポートする「i コンシェル」の高度化及びスマートフォン対応、お客様の多様なニーズやシーンに応じたコンテンツを提供してまいります。
- ソーシャルサポートサービスの展開については、環境、医療、金融などの分野において本格的な事業展開を図るとともに、新たな収益源の確保に向け、積極的に外部パートナーとの連携を進め、今後も継続して新たな事業創出に努めてまいります。
- 融合サービスの導入・推進については、「お便りフォトサービス」や「ドコモ ドライブネット」、電子書籍サービスなど、お客様がより快適にご利用いただける便利なサービスを提供するとともに、ネットワーク化されていない機器同士をつなぐMt oM事業を更に拡充してまいります。
- 端末の更なる進化については、スマートフォンを中心とした端末ラインナップの強化を推進し、幅広くお客様へ展開してまいります。また、「Xi」サービス対応の携帯電話端末についてもラインナップを拡充してまいります。
- 端末とネットワークのコラボレーションについては、LTEの高速、大容量、低遅延という特長を活かした、端末とネットワークの最適な機能分担の実現により、高度なサービスの実現を目指してまいります。
- 新たな価値創造への基盤研究については、社会・産業の高度化に寄与する事業の実現に向けた検証に取り組み、モバイルの特性を活かした豊かな社会の実現を目指してまいります。特に、「モバイル空間統計」の共同研究を更に進めてまいります。
- グローバル展開の推進については、更なるサービスの拡充及びサポート拠点の拡大により、国際サービス収入の拡大を図るとともに、パートナーとの提携を通して、海外でのビジネス展開による事業の収益拡大と持続的成長を目指してまいります。
- 国内出資・提携の推進については、新規事業の創出及びコア事業の強化を目的とした出資・提携を推進し、収益拡大と持続的成長を図ってまいります。また、パートナーとのイノベーションを起こし、新たな価値を創造してまいります。

東日本大震災への対応については、一刻も早く震災発生前のエリア品質に戻すべく、早期の通信設備等の復旧に全力で取り組んでまいります。また、東日本大震災で得た教訓を踏まえ、全国の都道府県庁等の重要施設における通信サービスの中断回避に向けた対応策及び、広域かつ長時間にわたる通信サービス中断発生時の対応策など、災害発生時の迅速な対応を実現する新たな災害対策により、お客様への更なる「安心・安全」の提供に努めてまいります。

コスト効率化については、持続的な成長に向けた経営基盤確保のため、業務の全国最適化及びネットワーク・販売関連費用の効率化を行い、更なるコスト効率化を目指してまいります。

CSRの推進については、「人と人、人と社会の絆をふかめ、新しい明日への扉をひらきます。」をCSRメッセージとして掲げ、一人ひとりのお客様や社会の声に耳を傾けながら、未来に向けてイノベーションを起こし、豊かで快適な暮らし・文化の創造を目指しております。具体的には、「一人ひとりに」、「安定した品質で」、「安心・安全を実現して」、「地球環境を守りながら」を重要テーマとして、様々な活動に取り組んでまいります。

利益目標・株主還元については、平成 24 年 3 月期の営業利益 8,500 億円を目指すとともに、引き続き安定的な配当に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスについては、当社グループの適正な運営を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用を通じ、引き続き当社グループのコンプライアンス及びリスク管理等を徹底していくとともに、全てのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	357,715		765,551		407,836
短期投資	403,010		141,028		△ 261,982
売上債権	838,226		762,411		△ 75,815
クレジット未収債権	126,009		160,446		34,437
貸倒引当金	△ 15,633		△ 18,021		△ 2,388
棚卸資産	141,277		146,357		5,080
繰延税金資産	100,545		83,609		△ 16,936
前払費用及び その他の流動資産	109,829		113,918		4,089
流動資産合計	2,060,978	30.5	2,155,299	31.7	94,321
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	5,478,833		5,569,818		90,985
建物及び構築物	830,921		845,588		14,667
工具、器具及び備品	516,084		507,914		△ 8,170
土地	199,018		198,842		△ 176
建設仮勘定	83,608		95,251		11,643
減価償却累計額	△ 4,500,874		△ 4,694,094		△ 193,220
有形固定資産合計(純額)	2,607,590	38.6	2,523,319	37.2	△ 84,271
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	578,095		525,456		△ 52,639
市場性のある有価証券 及びその他の投資	151,026		128,138		△ 22,888
無形固定資産(純額)	628,691		672,256		43,565
営 業 権	198,436		205,573		7,137
その他の資産	257,911		249,919		△ 7,992
繰延税金資産	274,048		331,633		57,585
投資その他の資産合計	2,088,207	30.9	2,112,975	31.1	24,768
資 産 合 計	6,756,775	100.0	6,791,593	100.0	34,818

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債・資本)		%		%		
流 動 負 債						
1 年 以 内 返 済 予 定 務	180,716		173,102		△	7,614
長 期 借 入 債 務						
短 期 借 入 金	78		276			198
仕 入 債 務	632,437		609,337		△	23,100
未 払 人 件 費	54,580		54,801			221
未 払 利 息	995		916		△	79
未 払 法 人 税 等	185,890		162,032		△	23,858
そ の 他 の 流 動 負 債	133,466		122,704		△	10,762
流 動 負 債 合 計	1,188,162	17.6	1,123,168	16.5	△	64,994
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	429,553		255,000		△	174,553
ポイントプログラム引当金	151,628		199,587			47,959
退 職 給 付 引 当 金	138,447		152,647			14,200
そ の 他 の 固 定 負 債	186,539		183,597		△	2,942
固 定 負 債 合 計	906,167	13.4	790,831	11.7	△	115,336
負 債 合 計	2,094,329	31.0	1,913,999	28.2	△	180,330
資 本						
株 主 資 本						
資 本 金	949,680		949,680			-
資 本 剰 余 金	757,109		732,914		△	24,195
利 益 剰 余 金	3,347,830		3,621,965			274,135
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 37,379		△ 76,955		△	39,576
自 己 株 式	△ 381,363		△ 377,168			4,195
株 主 資 本 合 計	4,635,877		4,850,436			214,559
非 支 配 持 分	26,569		27,158			589
資 本 合 計	4,662,446	69.0	4,877,594	71.8		215,148
負 債 ・ 資 本 合 計	6,756,775	100.0	6,791,593	100.0		34,818

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		
無線通信サービス	3,776,909		3,746,869		△	30,040
端末機器販売	507,495		477,404		△	30,091
営業収益合計	4,284,404	100.0	4,224,273	100.0	△	60,131
営 業 費 用						
サービス原価	900,642		896,502		△	4,140
端末機器原価	698,495		662,829		△	35,666
減価償却費	701,146		693,063		△	8,083
販売費及び一般管理費	1,149,876		1,127,150		△	22,726
営業費用合計	3,450,159	80.5	3,379,544	80.0	△	70,615
営業利益	834,245	19.5	844,729	20.0		10,484
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 5,061		△ 4,943			118
受取利息	1,289		1,326			37
その他(純額)	5,684		△ 5,774		△	11,458
営業外損益(△費用)合計	1,912	0.0	△ 9,391	△0.2	△	11,303
税引前利益	836,157	19.5	835,338	19.8	△	819
法人税等						
当年度分	381,507		355,734		△	25,773
繰延税額	△ 43,310		△ 17,897			25,413
法人税等合計	338,197	7.9	337,837	8.0	△	360
持分法による投資損益(△損失)	△ 852	△0.0	△ 5,508	△0.2	△	4,656
当期純利益	497,108	11.6	491,993	11.6	△	5,115
控除:非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	△ 2,327	△0.1	△ 1,508	△0.0		819
当社に帰属する当期純利益	494,781	11.5	490,485	11.6	△	4,296

当期純利益	497,108		491,993		△	5,115
その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	15,096		△ 5,294		△	20,390
未実現デリバティブ評価損益(△損失)	△ 63		4			67
為替換算調整額	5,882		△ 27,902		△	33,784
年金債務調整額	7,425		△ 6,433		△	13,858
その他の包括利益(△損失)合計	28,340		△ 39,625		△	67,965
包括利益合計	525,448		452,368		△	73,080
控除:非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	△ 2,357		△ 1,459			898
当社に帰属する包括利益合計	523,091	12.2	450,909	10.7	△	72,182

1株当たり情報(単位:円)						
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	41,705,738		41,576,859		△	128,879
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益	11,863.62		11,797.07		△	66.55

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
平成21年3月31日残高	949,680	785,045	3,061,848	△ 65,689	△ 389,299	4,341,585	1,723	4,343,308
自己株式の取得					△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
自己株式の消却		△ 27,936			27,936	-		-
当社株主への現金配当金			△ 208,799			△ 208,799		△ 208,799
非支配持分への現金配当金						-	△ 3	△ 3
新規連結子会社の取得						-	22,588	22,588
その他						-	△ 96	△ 96
包括利益								
当期純利益			494,781			494,781	2,327	497,108
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				15,096		15,096	0	15,096
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				△ 63		△ 63		△ 63
為替換算調整額				5,852		5,852	30	5,882
年金債務調整額				7,425		7,425		7,425
平成22年3月31日残高	949,680	757,109	3,347,830	△ 37,379	△ 381,363	4,635,877	26,569	4,662,446

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
平成22年3月31日残高	949,680	757,109	3,347,830	△ 37,379	△ 381,363	4,635,877	26,569	4,662,446
自己株式の取得					△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
自己株式の消却		△ 24,195			24,195	-		-
当社株主への現金配当金			△ 216,350			△ 216,350		△ 216,350
非支配持分への現金配当金						-	△ 1,243	△ 1,243
新規連結子会社の取得						-		-
その他						-	373	373
包括利益								
当期純利益			490,485			490,485	1,508	491,993
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				△ 5,293		△ 5,293	△ 1	△ 5,294
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				4		4		4
為替換算調整額				△ 27,854		△ 27,854	△ 48	△ 27,902
年金債務調整額				△ 6,433		△ 6,433		△ 6,433
平成23年3月31日残高	949,680	732,914	3,621,965	△ 76,955	△ 377,168	4,850,436	27,158	4,877,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益		497,108		491,993
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費		701,146		693,063
繰延税額	△	44,550	△	22,563
有形固定資産売却・除却損		32,735		27,936
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損		4,007		13,424
持分法による投資損益（△利益）		2,122		10,539
関連会社からの受取配当金		12,854		12,757
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加：△）	△	1,056		75,200
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△	30,042	△	19,746
貸倒引当金の増減額（減少：△）		242		2,469
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	17,262	△	5,217
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）		1,582	△	2,753
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）		13,860		7,029
仕入債務の増減額（減少：△）	△	21,227	△	30,988
未払法人税等の増減額（減少：△）	△	53,765	△	23,805
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△	22,019	△	14,464
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）		57,605		47,959
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△	8,015		14,203
その他の固定負債の増減額（減少：△）		35,878	△	8,791
その他		21,615		18,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182,818		1,287,037
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	△	480,080	△	423,119
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	245,488	△	250,757
長期投資による支出	△	10,027	△	11,746
長期投資の売却による収入		9,534		3,946
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△	29,209	△	7,678
短期投資による支出	△	377,591	△	745,602
短期投資の償還による収入		69,605		917,492
関連当事者への長期預け金預入れによる支出		-	△	20,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△	90,000	△	20,000
関連当事者への短期預け金償還による収入		-		110,000
その他	△	10,670	△	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,163,926	△	455,370
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の返済による支出	△	29,042	△	180,075
短期借入金の増加による収入		138,214		717
短期借入金の返済による支出	△	138,149	△	488
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	3,256	△	4,597
自己株式の取得による支出	△	20,000	△	20,000
現金配当金の支払額	△	208,709	△	216,283
その他	△	3	△	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	260,945	△	421,969
現金及び現金同等物に係る換算差額		220	△	1,862
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△	241,833		407,836
現金及び現金同等物の期首残高		599,548		357,715
現金及び現金同等物の期末残高		357,715		765,551
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		1,323		301
各年度の現金支払額：				
支払利息（資産化された利息控除後）		5,251		5,023
法人税等		436,459		378,998
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リースによる資産の取得		2,347		5,631
株式交換による株式取得額		15,023		-
株式交換による転換社債取得額		20,821		-
転換社債の転換による株式取得額		26,326		-
自己株式消却額		27,936		24,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,167,704	116,700	-	4,284,404
営業費用	3,322,064	128,095	-	3,450,159
営業利益(△損失)	845,640	△11,395	-	834,245
資産	4,949,025	259,283	1,548,467	6,756,775
減価償却費	691,851	9,295	-	701,146
設備投資額	556,829	-	129,679	686,508

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,090,659	133,614	-	4,224,273
営業費用	3,233,925	145,619	-	3,379,544
営業利益(△損失)	856,734	△12,005	-	844,729
資産	4,843,925	286,338	1,661,330	6,791,593
減価償却費	682,029	11,034	-	693,063
設備投資額	520,770	4,759	142,947	668,476

「全社」は事業別セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。なお、「全社」として示される設備投資額には、特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

② その他注記事項

自己株式の取得及び消却

当社は、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成22年12月17日	平成22年12月20日から平成23年1月28日まで	160,000	20,000

当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
当連結会計年度	138,141	20,000

当社は、当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しております。消却の結果、取得価額と等しい金額を資本剰余金より減額しております。なお、授権株式数は変動しておりません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
平成23年3月28日開催の取締役会	140,000	24,195

③ 後発事象

該当事項はありません。

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等**① ARPU・MOUの定義**

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes of Use) : 1 契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

a. 総合 ARPU(Xi+FOMA+mova) : 音声 ARPU(Xi+FOMA+mova) + パケット ARPU(Xi+FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU(Xi+FOMA+mova) : 音声 ARPU(FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(Xi+FOMA+mova)

- ・ パケット ARPU(Xi+FOMA+mova) : パケット ARPU(Xi+FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(Xi+FOMA+mova)

b. 総合 ARPU(FOMA) : 音声 ARPU(FOMA) + パケット ARPU(FOMA)

- ・ 音声 ARPU(FOMA) : 音声 ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA)

- ・ パケット ARPU(FOMA) : パケット ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)

c. 総合 ARPU(mova) : 音声 ARPU(mova) + パケット ARPU(mova)

- ・ 音声 ARPU(mova) : 音声 ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(mova)

- ・ パケット ARPU(mova) : パケット ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(mova)

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス及び電話番号保管、メールアドレス保管サービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

平成24年3月期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	平成24年3月期(予想)	平成22年3月期	平成23年3月期
(単位:億円、%)			
a. EBITDA	15,730	15,681	15,657
減価償却費	△ 6,870	△ 7,011	△ 6,931
有形固定資産売却・除却損	△ 360	△ 327	△ 279
営業利益	8,500	8,342	8,447
営業外損益(△費用)	40	19	△ 94
法人税等	△ 3,460	△ 3,382	△ 3,378
持分法による投資損益(△損失)	△ 60	△ 9	△ 55
控除:非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	-	△ 23	△ 15
b. 当社に帰属する当期純利益	5,020	4,948	4,905
c. 営業収益	42,300	42,844	42,243
EBITDAマージン(=a/c)	37.2%	36.6%	37.1%
売上高当期純利益率(=b/c)	11.9%	11.5%	11.6%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

	平成24年3月期(予想)	平成22年3月期	平成23年3月期
(単位:億円、%)			
a. 営業利益	8,500	8,342	8,447
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.8%)	5,032	4,939	5,001
c. 使用総資本	53,309	51,135	52,625
ROCE(税引前) (=a/c)	15.9%	16.3%	16.1%
ROCE(税引後) (=b/c)	9.4%	9.7%	9.5%

(注)使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

	平成24年3月期(予想)	平成22年3月期	平成23年3月期
(単位:億円)			
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,800	4,169	5,898
特殊要因(注1)	△ 1,700	-	-
資金運用に伴う増減(注2)	-	△ 3,980	2,419
フリー・キャッシュ・フロー	3,100	189	8,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,130	△ 11,639	△ 4,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,230	11,828	12,870

(注1)特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2)資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

平成22年3月期及び平成23年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。

平成24年3月期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません

4. 時価ベースの株主資本比率

	平成24年3月期(予想)	平成22年3月期	平成23年3月期
(単位:億円、%)			
a. 株主資本	-	46,359	48,504
b. 株式時価総額	-	59,247	60,626
c. 総資産	-	67,568	67,916
株主資本比率(=a/c)	-	68.6%	71.4%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	-	87.7%	89.3%

(注1)平成24年3月期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(注2)株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)